

第六号の二様式（提出用）（用紙日本産業規格A4・紫色）（第三条・第十条の二関係）「別紙四十八」

※処理事項	発信年月日	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	通信日付印	確認				
受付印	令和 年 月 日				法人番号	申告年月日
	殿					年 月 日
所在地 <small>（本県が支店等の場合は本店所在地と併記）</small>	事業種目					
(ふりがな)	(電話)					
法人名	期末現在の資本金の額 又は出資金の額			兆	十億	百万
(ふりがな)	期末現在の 資本金等の額			千	円	
代表者氏名	(ふりがな)	経理責任者氏名				

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分の退職年金等積立金に係る道府県民税の 申告書 ※

	課税標準となる退職年金等積立金に係る法人税額 (法人税の申告書（別表21）の(12))	①							000
	2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人 における課税標準となる退職年金等積立金に係る 法人税額	②							000
	法人税割額 $\left(\text{①又は②} \times \frac{\quad}{100} \right)$	③							00
	③のうち既に納付の確定した当期分の法人税割額	④							00
	この申告により納付すべき法人税割額 ③-④	⑤							00
東京都に申告する場合の③の計算	特別区分の課税標準額	⑥							000
	同上に対する税額 $\left(\text{⑥} \times \frac{\quad}{100} \right)$	⑦							
	市町村分の課税標準額	⑧							000
	同上に対する税額 $\left(\text{⑧} \times \frac{\quad}{100} \right)$	⑨							

関与税理士 署名	(電話)
-------------	-------